

第8期末 (2024年1月25日)

基準価額	24,299円
純資産総額	41億円
騰落率	30.9%
分配金	0円

ニッセイ J P X 日経400 アクティブファンド (資産成長型)

追加型投信 / 国内 / 株式

運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2023年1月26日～2024年1月25日

第8期 (決算日 2024年1月25日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ J P X 日経400アクティブファンド (資産成長型)」は、このたび第8期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド」受益証券への投資を通じて、成長が期待される日本企業の株式へ実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



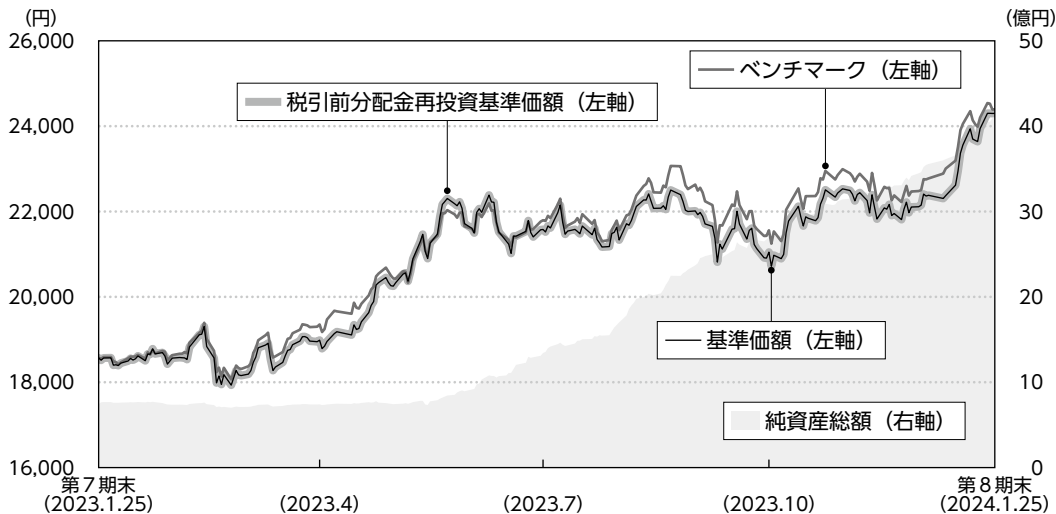
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2023年1月26日～2024年1月25日

基準価額等の推移



第8期首	18,570円	既払分配金	0円
第8期末	24,299円	騰落率 (分配金再投資ベース)	30.9%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークは J P X 日経インデックス400 (配当込み) で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■ 基準価額の主な変動要因

< 上昇要因 >

- ・2023年1月下旬から6月中旬にかけて、自動車向け半導体やデータセンター向け高性能半導体需要の高まりが期待され関連株が上昇したこと、円安・エネルギー価格の高止まりが好感された商社株やそのほかの円安恩恵銘柄が上昇したこと
- ・8月下旬から9月にかけて、米金利の上昇により金融株が上昇したことや円安基調となったことから自動車株などが上昇したこと
- ・10月下旬以降、人工知能(AI)の普及を受けて中長期的な需要拡大の期待感が高まり半導体関連株が上昇したこと

< 下落要因 >

- ・6月中旬から7月下旬にかけて、日本や米国における薬価引き下げ懸念が高まり医薬品株が下落したことや株価上昇の一服感から半導体関連株が下落したこと
- ・9月中旬から10月にかけて、バリュエーション(企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標)調整に伴い半導体関連株や商社株が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第 8 期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	331円	1.584%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は20,899円です。
(投信会社)	(161)	(0.770)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(161)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(9)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	16	0.079	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(株式)	(16)	(0.079)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	2	0.009	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.009)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	349	1.672	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

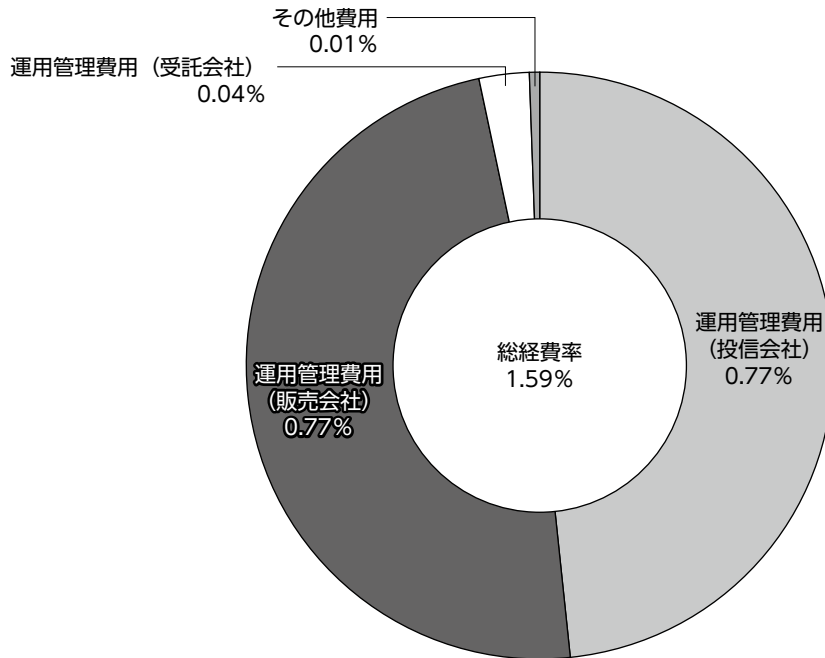
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.59%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市況

【 J P X 日経インデックス400（配当込み）の推移】



(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、米ドル高円安の一服や中国の景気低迷長期化懸念により一時的に下落する場面がありました。底堅い景気動向や日本企業の収益性改善への取り組みが評価され、期を通じて見ると上昇しました。

期初はインフレや米利上げ懸念がくすぶっていたものの、日本企業の収益力が着実に高まっている点が評価され、国内株式市場は上昇基調で推移しました。特に円安やエネルギー価格の高止まりが好感された商社株や円安恩恵期待を受けた自動車株、また、自動車向け半導体やデータセンター向け高性能半導体需要の高まりが期待された半導体関連株の上昇が相場をけん引しました。6月中旬から7月下旬にかけては、日本や米国における薬価引き下げ懸念の高まりなどから下落しましたが、その後、9月中旬にかけては、米金利の上昇により金融株が上昇したことや円安基調を受けて自動車株などが上昇したことから国内株式市場は上昇しました。9月中旬から10月にかけては、バリュエーション調整に伴い自動車株などが下落したことに加え、中国の景気低迷長期化懸念を背景に機械などの製造業関連株を中心に下落しました。10月下旬以降は、AIの普及により中長期的な需要拡大期待が高まった半導体関連株や再び円安傾向となったことから自動車などの製造業関連株が上昇したことを受けて、国内株式市場は上昇基調で当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の獲得をめざし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

銘柄選別については、幅広く企業へのコンタクト等を行い、徹底した調査・分析に基づき、「構造的な背景からROE（自己資本利益率）・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」を中心に買入れを実施しました。

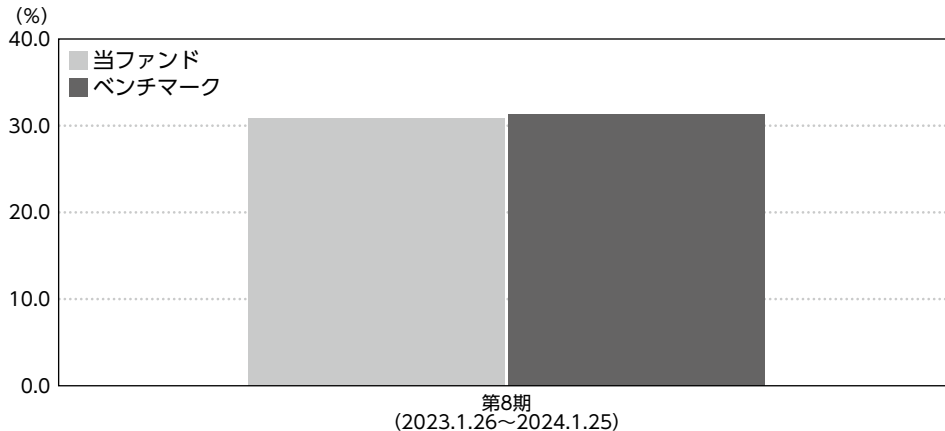
*ベンチマークはJ P X日経インデックス400（配当込み）です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

<個別銘柄>

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
買付	ソシオネクスト	半導体市場の成長に伴い「Solution SoC」は安定して高収益が期待できることが想定され、新規組入。
	豊田通商	トヨタグループのインフラを担っておりグループ全体の成長を享受できることに加え、専門商社としての側面を持ち高い利益率を確保していることを評価し新規組入。
売付	カルビー、三菱地所など	先行きの業績不透明感に加え、バリュエーションの水準や株価カタリスト（株価が大きく変動するきっかけもしくは材料）を考慮し全売却。
	ニデック、安川電機、ファナック	中国の経済成長の低迷が想定以上に長期化していることに加え、日本企業の中国におけるビジネス展開が難しくなりサプライチェーン（供給網）再構築などのコストが増えることを懸念し全売却。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+30.9%となり、ベンチマーク騰落率（+31.3%）を下回りました。

これはマザーファンドの個別銘柄において、脱炭素関連ビジネスの成長期待が高まった日立製作所、半導体需要拡大の恩恵享受が期待されたアドバンテストやルネサスエレクトロニクス（いずれも電気機器）等を保有していたことはプラスに働きましたが、当ファンドにて信託報酬等の費用を控除した関係からベンチマークを下回りました。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2023年1月26日~2024年1月25日
当期分配金（税引前）	-
対基準価額比率	-
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	14,299円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、成長が期待される日本企業の株式へ実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

今後も国内外の金融政策の行方やインフレ、米中通商政策などの不透明要因が相場の上値を抑える波乱要因になると想定されます。加えて、米国など主要国においてリーダーを決める選挙が相次ぐこともあり、地政学リスクの上昇も懸念されます。

一方で、先行きが不透明な環境下にあっても中長期の成長シナリオが不変な銘柄に関しては、購入機会を探る局面であるとも考えており、引き続き、各国の経済・金融政策や地政学リスクなどの外部要因による相場変動には柔軟に対応していく方針です。

上記見通しのもと、ポートフォリオの構築にあたっては「構造的な背景からROE・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄としています。

今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的にベンチマークの動きを上回る運用成果の獲得をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第8期末 2024年1月25日
ニッセイ J P X 日経400アクティブ マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

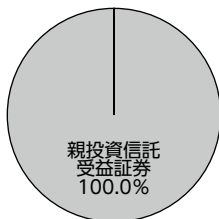
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

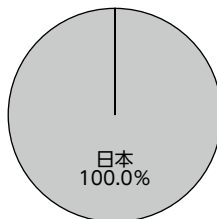
項目	第8期末 2024年1月25日
純資産総額	4,103,917,960円
受益権総口数	1,688,923,743口
1万口当たり基準価額	24,299円

(注) 当期間中における追加設定元本額は1,394,066,172円、同解約元本額は104,763,341円です。

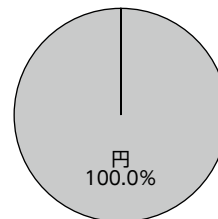
資産別配分



国別配分



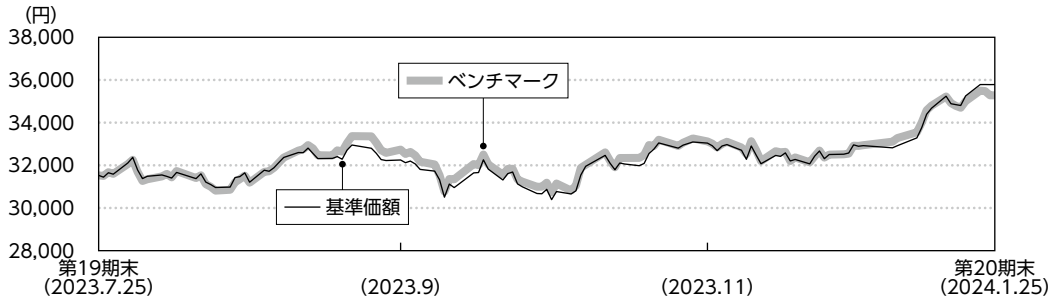
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年1月25日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

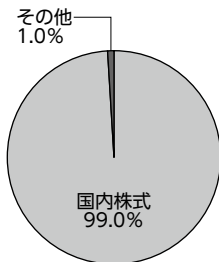
銘柄名	通貨	比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	6.8%
日立製作所	円	6.7
キーエンス	円	5.1
東京海上ホールディングス	円	4.9
リクルートホールディングス	円	4.3
三井住友フィナンシャルグループ	円	4.2
丸紅	円	4.0
ルネサスエレクトロニクス	円	3.5
伊藤忠商事	円	3.5
ソニーグループ	円	3.5
組入銘柄数		39

■ 1万口当たりの費用明細

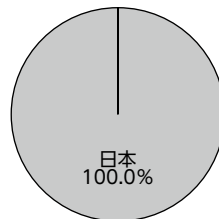
2023.7.26~2024.1.25

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	13円 (13)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	13

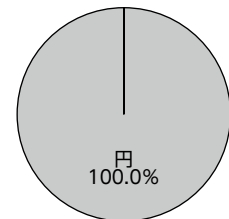
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2024年1月25日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ J P X 日経400アクティブファンド（資産成長型）

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配前)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	ベンチマーク	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金				
	円	円	%	円		%	%	百万円
4期(2020年1月27日)	13,687	0	11.9	13,687	14,202	12.5	96.3	2,421
5期(2021年1月25日)	17,712	0	29.4	17,712	16,141	13.7	97.8	1,176
6期(2022年1月25日)	17,732	0	0.1	17,732	16,668	3.3	96.4	936
7期(2023年1月25日)	18,570	0	4.7	18,570	17,916	7.5	95.6	742
8期(2024年1月25日)	24,299	0	30.9	24,299	23,532	31.3	99.0	4,103

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配前）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率		
	円	%		%	%
(期首)2023年1月25日	18,570	-	17,916	-	95.6
1月末	18,399	△ 0.9	17,837	△ 0.4	95.5
2月末	18,574	0.0	18,011	0.5	96.1
3月末	18,807	1.3	18,315	2.2	94.3
4月末	18,955	2.1	18,785	4.8	94.8
5月末	20,367	9.7	19,616	9.5	96.8
6月末	21,981	18.4	21,100	17.8	96.1
7月末	21,972	18.3	21,383	19.4	94.5
8月末	21,957	18.2	21,426	19.6	95.6
9月末	21,709	16.9	21,456	19.8	93.6
10月末	20,996	13.1	20,710	15.6	92.5
11月末	22,398	20.6	22,011	22.9	95.3
12月末	22,380	20.5	21,973	22.6	96.1
(期末)2024年1月25日	24,299	30.9	23,532	31.3	99.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

ニッセイ J P X 日経400アクティブファンド（資産成長型）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2023年1月26日～2024年1月25日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド	951,719	3,048,991	80,535	246,732

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	94,075,610千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	96,654,834千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.97

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2023年1月26日～2024年1月25日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2024年1月25日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド	275,692	1,146,876	4,104,096

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド全体の口数は37,545,163千口です。

投資信託財産の構成

2024年1月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド	4,104,096	99.0
コール・ローン等、その他	39,730	1.0
投資信託財産総額	4,143,826	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイ J P X 日経400アクティブファンド (資産成長型)

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年1月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	4,143,826,395円
コール・ローン等	20,349,720
ニッセイJPX日経400アクティブ マザーファンド(評価額)	4,104,096,363
未収入金	19,380,312
(B) 負債	39,908,435
未払解約金	18,511,651
未払信託報酬	21,295,172
その他未払費用	101,612
(C) 純資産総額(A-B)	4,103,917,960
元本	1,688,923,743
次期繰越損益金	2,414,994,217
(D) 受益権総口数	1,688,923,743口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,299円
(注) 期首元本額	399,620,912円
期中追加設定元本額	1,394,066,172円
期中一部解約元本額	104,763,341円

損益の状況

当期 (2023年1月26日~2024年1月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 1,777円
受取利息	130
支払利息	△ 1,907
(B) 有価証券売買損益	543,930,009
売買益	560,119,065
売買損	△ 16,189,056
(C) 信託報酬等	△ 27,840,422
(D) 当期損益金(A+B+C)	516,087,810
(E) 前期繰越損益金	120,286,314
(分配準備積立金)	(120,286,314)
(F) 追加信託差損益金*	1,778,620,093
(配当等相当額)	(776,500,949)
(売買損益相当額)	(1,002,119,144)
(G) 合計(D+E+F)	2,414,994,217
次期繰越損益金(G)	2,414,994,217
追加信託差損益金	1,778,620,093
(配当等相当額)	(779,349,224)
(売買損益相当額)	(999,270,869)
分配準備積立金	636,374,124

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	31,039,638円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	485,048,172円
(c) 信託約款に定める収益調整金	1,778,620,093円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	120,286,314円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	2,414,994,217円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	14,299.01円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■約款変更

・以下の変更に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。

- ①デリバティブ取引の利用目的を明確化
- ②信託期間延長

(2023年10月26日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2016年3月1日～2044年1月25日	
運 用 方 針	ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、成長が期待される日本企業の株式へ実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ J P X 日経400 アクティブファンド (資 産 成 長 型)	ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド受益証券
	ニッセイ J P X 日経400 アクティブマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
運用方法	ニッセイ J P X 日経400 アクティブファンド (資 産 成 長 型)	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ J P X 日経400 アクティブマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。	

ニッセイ J P X 日経400アクティブ マザーファンド

運用報告書

第 20 期

(計算期間：2023年7月26日～2024年1月25日)

運用方針

- ①国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式の中から、主に、成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。
- ②銘柄選定にあたっては、ROE（自己資本利益率）の水準および変化、営業利益の水準および変化に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行います。
- ③個別企業分析・株価評価に際しては、アナリストチームが統一的な手法により徹底した企業調査・分析を行い、経営戦略の評価、業績予想および株価評価を行います。

主要運用 対象

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資は行いません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2023年7月26日～2024年1月25日

国内株式市況

【 J P X日経インデックス400（配当込み）の推移】

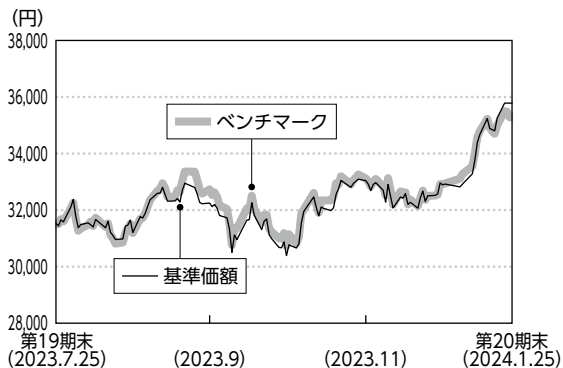


(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、米ドル高円安の一服や中国の景気低迷長期化懸念により一時的に下落する場面がありました。底堅い景気動向や日本企業の収益性改善への取り組みが評価され、期を通じて見ると上昇しました。

期初は米金利の上昇により金融株が上昇したことや米ドル高円安基調を背景に自動車株などが上昇したことから国内株式市場は上昇しました。9月中旬から10月上旬にかけては、バリュエーション調整に伴い自動車株などが下落したことに加え、中国の景気低迷長期化への懸念から機械などの製造業関連株を中心に下落しました。10月下旬以降は、AIの普及により中長期的な需要拡大期待が高まった半導体関連株や再び円安傾向となったことから自動車などの製造業関連株が上昇したことを受けて、国内株式市場は上昇基調で当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 8月下旬から9月上旬にかけて、米金利の上昇により金融株が上昇したことや米ドル高円安基調を受けて自動車株などが上昇したこと
- ・ 10月下旬以降、人工知能（AI）の普及を受けて中長期的な需要拡大の期待感が高まり半導体関連株が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 9月中旬から10月上旬にかけて、バリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）調整に伴い半導体関連株や商社株が下落したこと

ポートフォリオ

成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の獲得をめざし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

銘柄選別については、幅広く企業へのコンタクト等を行い、徹底した調査・分析に基づき、「構造的な背景からROE（自己資本利益率）・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」を中心に買い入れを実施しました。

<個別銘柄>

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
買付	豊田通商	トヨタグループのインフラを担っておりグループ全体の成長を享受できることに加え、専門商社としての側面を持ち、高い利益率の確保を評価し新規組入。
売付	ニデック、安川電機、ファナック	中国の経済成長の低迷が想定以上に長期化していることに加え、日本企業の中国におけるビジネス展開が難しくなりサプライチェーン（供給網）再構築などのコストが増えることを懸念し全売却。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+13.5%となり、ベンチマーク騰落率(+11.9%)を上回りました。

これは個別銘柄において、業績成長の期待感が高まった日立製作所、レーザーテック（いずれも電気機器）や米金利の高止まりによる収益環境の改善期待が高まった三菱UFJフィナンシャル・グループ（銀行業）等を保有していたことによるものです。

今後の運用方針

今後も国内外の金融政策の行方やインフレ、米中通商政策などの不透明要因が相場の上値を抑える波乱要因になると想定されます。加えて、米国など主要国においてリーダーを決める選挙が相次ぐこともあり、地政学リスクの上昇も懸念されます。

一方で、先行きが不透明な環境下にあっても中長期の成長シナリオが不変な銘柄に関しては、購入機会を探る局面であるとも考えており、引き続き、各国の経済・金融政策や地政学リスクなどの外部要因による相場変動には柔軟に対応していく方針です。

上記見通しのもと、ポートフォリオの構築にあたっては「構造的な背景からROE・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄としています。

今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的にベンチマークの動きを上回る運用成果の獲得をめざします。

お知らせ

約款変更

デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、関連条項に所要の変更を行いました。

(2023年10月26日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	ベンチマーク	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
16期(2022年1月25日)	25,296	4.9	18,488	△ 0.1	96.4	77,267
17期(2022年7月25日)	25,810	2.0	19,158	3.6	96.9	87,374
18期(2023年1月25日)	26,919	4.3	19,872	3.7	95.6	82,236
19期(2023年7月25日)	31,528	17.1	23,324	17.4	98.4	95,135
20期(2024年1月25日)	35,785	13.5	26,101	11.9	99.0	134,354

(注1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式 組入比率
(期首)2023年7月25日	31,528	—	23,324	—	98.4
7月末	32,110	1.8	23,717	1.7	94.5
8月末	32,131	1.9	23,765	1.9	95.6
9月末	31,808	0.9	23,798	2.0	93.6
10月末	30,806	△ 2.3	22,971	△ 1.5	92.5
11月末	32,905	4.4	24,413	4.7	95.3
12月末	32,921	4.4	24,371	4.5	96.1
(期末)2024年1月25日	35,785	13.5	26,101	11.9	99.0

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2023年7月26日～2024年1月25日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	13円 (13)	0.039% (0.039)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	13	0.039	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（32,326円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2023年7月26日～2024年1月25日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		16,823 (1,252)	44,103,782	4,930	19,874,908

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2023年7月26日～2024年1月25日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,338	4,257,117	1,275	三井住友フィナンシャルグループ	285	2,002,165	7,005
三井住友フィナンシャルグループ	534	3,933,485	7,356	第一三共	485	1,994,934	4,113
豊田通商	340	3,077,513	9,030	I H I	587	1,855,677	3,156
武田薬品工業	551	2,618,592	4,750	安川電機	304	1,740,286	5,717
キーエンス	41	2,519,222	60,558	トヨタ自動車	602	1,702,581	2,824
レーザーテック	64	1,863,981	28,988	バンドアイナムコホールディングス	590	1,693,676	2,869
日立製作所	185	1,792,597	9,689	日産化学	278	1,538,419	5,525
日本郵船	389	1,695,247	4,350	ファナック	337	1,370,889	4,061
ローム	298	1,281,765	4,291	富士通	68	1,268,589	18,412
リクルートホールディングス	230	1,188,348	5,151	ニデック	126	931,742	7,377

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2024年1月25日現在

国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
食料品 (0.3%)				
寿スピリッツ	28	186	369,736	
化学 (5.7%)				
日産化学	374	183	1,081,883	
信越化学工業	606	791	4,645,490	
ユニ・チャーム	201	374	1,896,244	
医薬品 (8.3%)				
武田薬品工業	—	551	2,392,208	
塩野義製薬	243	317	2,275,210	
中外製薬	426	556	3,033,525	
ロート製薬	875	1,142	3,408,648	
第一三共	437	—	—	
機械 (1.2%)				
ダイキン工業	71	64	1,543,200	
IHI	530	—	—	
電気機器 (33.2%)				
日立製作所	605	790	8,998,704	
富士電機	297	388	2,884,507	
安川電機	280	—	—	
ソシオネクスト	99	306	1,052,214	
ニデック	118	—	—	
富士通	68	—	—	
ルネサスエレクトロニクス	1,440	1,769	4,757,725	
ソニーグループ	248	324	4,651,020	
アドバンテスト	145	714	4,324,430	
キーエンス	62	104	6,878,585	
レーザーテック	26	90	3,750,159	
ファナック	310	—	—	
ローム	—	425	1,138,362	
村田製作所	134	527	1,615,595	
東京エレクトロン	117	144	4,132,051	
輸送用機器 (3.4%)				
トヨタ自動車	1,725	1,524	4,519,803	
精密機器 (2.9%)				
H O Y A	156	204	3,839,826	
その他製品 (2.5%)				
パンダイナムコホールディングス	478	—	—	
任天堂	320	418	3,337,079	
海運業 (2.6%)				
日本郵船	283	673	3,439,216	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
情報・通信業 (7.3%)				
野村総合研究所	333	435	1,897,472	
オービック	85	111	2,591,524	
日本電信電話	14,207	20,971	3,907,009	
KDDI	73	—	—	
カプコン	—	59	331,593	
ソフトバンクグループ	194	154	1,026,718	
卸売業 (10.0%)				
伊藤忠商事	534	697	4,651,565	
丸紅	1,724	2,160	5,383,384	
豊田通商	—	340	3,289,742	
小売業 (2.1%)				
Z O Z O	—	203	671,220	
日本瓦斯	—	173	408,059	
ファーストリテイリング	32	42	1,659,696	
銀行業 (11.1%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,038	6,596	9,126,811	
三井住友フィナンシャルグループ	493	742	5,677,177	
保険業 (5.0%)				
東京海上ホールディングス	1,658	1,740	6,649,856	
サービス業 (4.4%)				
リクルートホールディングス	755	985	5,830,612	
合計				
	株数・金額	34,847	47,992	133,067,868
	銘柄数<比率>	41	39	<99.0%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種は東証33業種分類によるものです。

投資信託財産の構成

2024年1月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	133,067,868	94.5
コール・ローン等、その他	7,752,050	5.5
投資信託財産総額	140,819,919	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年1月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	140,819,919,071円
コール・ローン等 株 式(評価額)	6,878,662,956 133,067,868,680
未 収 入 金	838,243,535
未 収 配 当 金	35,143,900
(B) 負債	6,465,179,961
未 払 金	903,263,732
未 払 解 約 金	5,561,907,960
そ の 他 未 払 費 用	8,269
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	134,354,739,110
元 本	37,545,163,488
次 期 繰 越 損 益 金	96,809,575,622
(D) 受 益 権 総 口 数	37,545,163,488口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,785円

(注1) 期首元本額 30,174,859,533円
期中追加設定元本額 9,881,424,429円
期中一部解約元本額 2,511,120,474円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ J P X日経400アクティブファンド 14,357,389,924円
ニッセイ J P X日経400アクティブファンド (資産成長型) 1,146,876,167円
DCニッセイ J P X日経400アクティブ 1,283,339,118円
ニッセイ J P X日経400アクティブファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) 20,691,097,424円
ダイナミック・コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用) 66,460,855円

損益の状況

当期 (2023年7月26日~2024年1月25日)

項目	当期
(A) 配 当 等 収 益	1,049,675,303円
受 取 配 当 金	1,051,037,250
受 取 利 息	74,496
そ の 他 収 益 金	5,590
支 払 利 息	△ 1,442,033
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	15,216,549,061
売 買 益	17,928,017,866
売 買 損	△ 2,711,468,805
(C) 信 託 報 酬 等	△ 61,092
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	16,266,163,272
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	64,960,716,896
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	21,742,460,613
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 6,159,765,159
(H) 合 計(D + E + F + G)	96,809,575,622
次 期 繰 越 損 益 金(H)	96,809,575,622

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

■ファンドのベンチマーク等について

- ・ J P X日経インデックス400（配当込み）

「J P X日経インデックス400」は、株式会社 J P X総研（以下「J P X総研」といいます）および株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P X総研および日経は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて J P X総研、株式会社日本取引所グループおよび日経に帰属しています。当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、J P X総研および日経は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。J P X総研および日経は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。J P X総研および日経は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。